

2025 年の飲食料品値上げ 2 万 609 品目 値上げ「常態化」の 1 年に

2026 年の値上げは約 3500 品目、
今年の 4 割減ペース

「食品主要 195 社」価格改定動向調査
— 2025 年通年/2026 年見通し



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

次回調査の公表予定

2026 年 2 月の発表は

2026 年 1 月 30 日(金)午前 9 時

SUMMARY

2025 年の飲食料品値上げは、合計 2 万 609 品目となった。前年の実績(1 万 2520 品目)を約 6 割上回り、2023 年(3 万 2396 品目)以来、2 年ぶりに 2 万品目を超えた。2026 年の値上げ予定品目数は、4 月までの判明分で 3593 品目を数えた。前年同時期に公表した 2025 年の値上げ品目見通し(6121 品目)を大幅に下回るほか、2022 年以降で最も少なかった 2024 年と同水準で推移することが見込まれる。

株式会社帝国データバンクは、2025 年通年の動向および 2026 年以降における食品の値上げ動向と展望・見通しについて分析を行った。

[注]

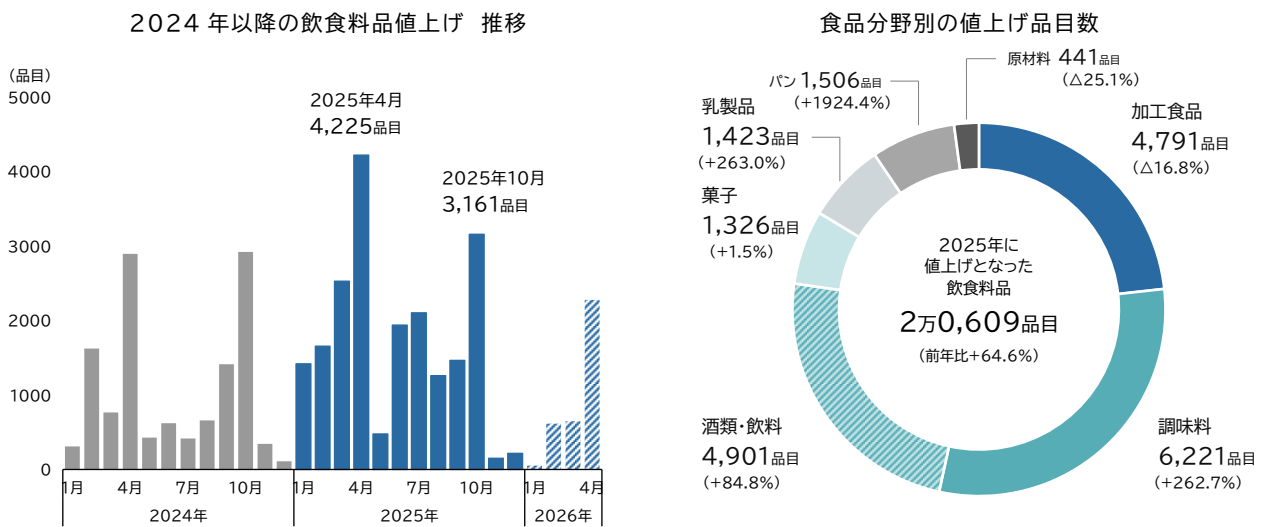
品目数および値上げは、各社発表に基づく。また、年内に複数回値上げを行った品目は、それぞれ別品目としてカウントした。値上げ率は発表時点における最大値を採用した。なお、価格据え置き・内容量減による「実質値上げ」も対象に含む。

2025 年:2 万 609 品目 値上げが「常態化」に転じた 1 年

主要な食品メーカー195 社における、家庭用を中心とした 2025 年の飲食料品値上げは累計で 2 万 609 品目を数えた。年初に想定した最大 2 万品目の水準とほぼ同等ペースで推移し、全体的に値上げが抑制された 2024 年(1 万 2520 品目)から 64.6%増と大幅に増加した。単月当たり 8 千品目にせまる大規模な値上げラッシュは発生しなかったものの、月間 1 千品目を超える水準が常態化し、コストプッシュ型の一時的な物価高から、持続的な物価上昇・値上げへと転じた兆候がみられる 1 年となった。

2025 年の値上げを月別にみると、4 月まで 1 千品目を超える月が続いた。1 月(1419 品目)は、食パンや菓子パンで約 2 年ぶりの一斉値上げとなった。3 月(2529 品目)は 2 千品目を超え、冷凍食品のほかラーメンなどのチルド麺、バターやチーズなど乳製品で値上げが目立った。4 月には、2023 年 10 月以来 1 年半ぶりとなる月間 4 千品目を超える大規模な値上げラッシュとなり、ドレッシングや味噌などの調味料、ビールや酎ハイなど酒類、コメの価格高騰を受けたパックご飯など、値上げ対象は広範囲に及んだ。以降も断続的に値上げの動きが続き、7 月(2105 品目)にはカレールーなどの香辛料、10 月(3161 品目)は半年ぶりの 3 千品目超えとなり、焼酎や日本酒などアルコール飲料を中心に一斉値上げとなった。

月別値上げ品目数と食品分野別の推移



【注】主に全国展開を行う上場・非上場の主要195社の2022-25年価格改定計画。実施済みを含む。品目数は再値上げなど重複を含む

2025 年の値上げ要因は 9 割超が「原材料高」で占め、引き続き原材料高の継続的な値上げによって製品価格を引き上げたケースが多く見られた。なかでも、チョコレート製品やコーヒー・果汁飲料、パックご飯や米菓などの分野では、いずれも天候不順などを要因とした不作による原材料不足・価格高騰に直面し、短期間で価格が改定された製品もあるなど、価格形成面で苦しい展開を余儀なくされた。「物流費」(78.6%)、「人件費」(50.3%)の割合は集計可能な 2023 年以降で最高となり、なかでも「人件費」は前年からほぼ倍増と大幅に上昇した。

総じて、実質賃金の減少などを背景に、値上げ後に販売数量が低下する動きや、PB 品など廉価品への購買意欲が高まったことなど、消費者側の物価高に対する抵抗感はより鮮明となった。しかし、モノ価格に加えてサービス価格の上昇が企業努力で対処可能な範囲を超えつつあることが、2025 年に再び値上げラッシュが発生する主な要因になった。

2026 年:4 月までに 3593 品目、25 年比 4 割減ペース

2026 年 1 月から 4 月までに値上げが決定している飲食料品は、冷凍食品のほかコメ製品、マヨネーズなど鶏卵製品、焼酎をはじめとする酒類など幅広い食品分野を対象に 3593 品目が判明した。2024 年 12 月時点で判明した翌年(2025 年)の値上げ予定品目数が 6121 品目だったのに対し、2026 年の値上げ品目数は約 4 割減少した。単月あたり 4 千品目を超える局所的で大規模な値上げラッシュは 2026 年春にかけて発生しないと見込まれるものの、1 千品目前後の値上げは 2026 年も常態化するとみられる。

1 回当たりの値上げ率平均は 14%となり、2025 年(15%)と同等か、もしくはさらに下回る水準で推移する見通しとなった。食品分野によっては 20%を超える大幅な価格引き上げを行う製品もみられるが、全体では値上げ幅を抑制する動きが目立った。

2026 年 1-4 月間の値上げで最も多い食品分野は「調味料」(1603 品目)で、マヨネーズやドレッシング、みそ製品などの調味料で値上げが目立った。「加工食品」(947 品目)は、冷凍食品やパックご飯、即席めん製品など多岐にわたるものの、前年同時期における値上げ予定品目(2121 品目)の半数以下となった。「酒類・飲料」(882 品目)は、清涼飲料水では PET 緑茶製品や果汁飲料、アルコール類では焼酎などが中心となる。

2026 年の値上げは、前年のトレンドを引き継ぎ原材料などモノ由来の値上げが多くを占める一方で、物流費など「サービス」価格上昇の影響を受けた値上げの動きが強まった。2026 年の値上げ要因のうち、最も多いものは「原材料高」(99.9%)と、4 年連続で値上げ品目全体の 9 割を超えた。他方で、トラックドライバーの時間外労働規制などが要因となった輸送コストの上昇分を価格に反映する「物流費」由来の値上げは 61.8%と、高い水準で推移した。また、最低賃金の引き上げや定期昇給など賃上げによる影響を含む「人件費」由来の値上げが 66.0%に達し、年間累計のほか、12 月末時点の発表値ベースでも過去最高となった。「包装・資材」(81.3%)は、段ボールなど梱包材・緩衝材のほか、プラ製フィルムなど幅広い資材で価格上昇が続いたことを背景に、4 月までの値上げのうち 8 割を超え、過去最高値となった。一方、「円安」由来の値上げは 1.6%にとどまり、過去最低水準となった。

値上げ要因・食品分野別の品目数動向

値上げ要因の推移(品目数ベース)

	12月末時点		2025年 1-12月	2024年 1-12月
	2026年	2025年		
	1-4月	1-4月		
値上げ要因別				
原材料高	99.9%	93.2%	96.1%	92.2%
エネルギー	45.3%	42.3%	63.8%	60.6%
包装・資材	81.3%	59.1%	62.7%	68.5%
物流費	61.8%	78.4%	78.6%	68.1%
円安 (為替の変動)	1.6%	19.2%	12.4%	28.1%
人件費	66.0%	43.9%	50.3%	26.5%

[注] 値上げ要因には一部重複を含む

食品分野別の値上げ品目数(2022 年～2026 年)

食品分野別	2026年		2025年		2024年	2023年	
	品目数 (判明分)	値上げ率	1-12月 品目数	値上げ率	1-12月	1-12月	
	加工食品	947	13%	4,791	16%	5,757	11,838
	調味料	1,603	16%	6,221	13%	1,715	8,052
	酒類・飲料	882	15%	4,901	18%	2,652	6,175
	菓子	90	16%	1,326	18%	1,307	2,270
	乳製品	31	6%	1,423	9%	392	1,533
	パン	0	—%	1,506	6%	108	1,663
	原材料	40	17%	441	14%	589	865
	合計	3,593	14%	20,609	15%	12,520	32,396

[注] 2026年は1-4月の判明分

2026 年の見通し:

年間 1.5 万品目ペース想定、ラッシュ→常態化へ転換進む

足元では、コーヒー製品やチョコレート菓子、コメ関連製品など、記録的な不作や在庫不足を背景とした値上げもみられるものの、物流費や人件費などサービス由来のコスト増を要因とした値上げの比率が高まっている。他方で、円安を理由とした値上げはごく小規模にとどまり、円安による輸入コスト増や原油などのエネルギー高など外圧による値上げから、国内要因の内圧による持続的な物価高へとシフトしており、飲食料品分野に限れば賃金と物価が双方ともに緩やかに上昇するインフレ局面を示唆する結果となった。

メーカー各社による値上げのお知らせやプレスリリースを基に帝国データバンクが分析した結果、2025 年の発表分では「減量(実質)値上げ」の内容を含む割合は 1 割前後にとどまり、3 割を超えた 2022~23 年を大幅に下回った。消費者側でも、値上げ後に販売数量が低下する動きや、PB 品など廉価品への購買意欲が高まったことなど、消費者側の物価高に対する抵抗感はより鮮明となっている一方で、モノ価格に加えて人件費などの増加を背景とした値上げ理由への理解や、物価高が長期化するとのおきめを背景に、従前に比べてコスト増加分を販売価格に転嫁しやすい環境となったことも影響したとみられる。

こうした環境のなか、2026 年の飲食料品値上げは、12 月末時点で前年同時期から 4 割減のペースとなった。各種コスト高に加え、人件費など持続的なコスト高を背景に値上げマインドは一定水準の温度感で維持するとみられるものの、少なくとも 2026 年 4 月頃までは前年を下回る水準で推移するとみられる。値上げタイミングが集中しやすい 4 月は既に単月あたり 2 千品目を超えており、今後の展開次第では 2025 年 10 月以来半年ぶりとなる、月 3 千品目に達する大規模な値上げラッシュの発生も想定されるものの、全体では 1 千品目前後の値上げが常態化＝持続的に続く可能性が高い。

2026 年 5 月以降については不透明な状況ながら、引き続き原材料高が見込まれる製品もあるほか、物流費、賃上げによる人件費増など原材料高以外の要因を背景に、粘着質な値上げトレンドの継続が見込まれる。2026 年通年の値上げ品目数については、現状のペースが続いた場合、2024 年と同水準となる年 1 万 5 千品目前後に到達する可能性がある。

参考：月別の値上げ品目数推移（～2026年4月）

		食品分野別						単位:品目	
年月		合計	加工食品	調味料	酒類・飲料	菓子	乳製品	パン	原材料
2022年		25,768	9,468	5,953	5,063	1,967	1,225	1,494	598
2023年		32,396	11,838	8,052	6,175	2,270	1,533	1,663	865
2024年		12,520	5,757	1,715	2,652	1,307	392	108	589
2025年		20,609	4,791	6,221	4,901	1,326	1,423	1,506	441
2026年		3,593	947	1,603	882	90	31	0	40
2024年	1月	310	96	64	21	1	6	0	122
	2月	1,626	643	545	166	130	56	0	86
	3月	767	444	66	73	149	35	0	0
	4月	2,897	2,087	369	315	126	0	0	0
	5月	427	97	0	261	3	0	0	66
	6月	623	329	30	37	138	80	0	9
	7月	418	82	4	199	75	4	40	14
	8月	661	319	56	60	143	2	29	52
	9月	1,414	757	193	135	191	99	39	0
	10月	2,924	686	301	1,362	237	100	0	238
	11月	344	126	80	23	103	10	0	2
	12月	109	91	7	0	11	0	0	0
2025年	1月	1,419	58	0	0	87	10	1,264	0
	2月	1,656	589	357	266	329	96	0	19
	3月	2,529	1,381	14	534	140	284	176	0
	4月	4,225	659	2,034	1,222	70	207	0	33
	5月	478	137	192	48	14	14	0	73
	6月	1,940	755	963	33	76	113	0	0
	7月	2,105	117	1,445	206	196	75	0	66
	8月	1,262	188	470	181	19	359	0	45
	9月	1,467	377	427	23	297	138	0	205
	10月	3,161	340	246	2,351	39	119	66	0
	11月	150	46	40	0	56	8	0	0
	12月	217	144	33	37	3	0	0	0
2026年	1月	52	13	17	6	1	0	0	15
	2月	615	235	0	298	57	0	0	25
	3月	648	294	72	220	32	30	0	0
	4月	2,278	405	1,514	358	0	1	0	0
前年(同月)比									単位:%
2022年		-	-	-	-	-	-	-	-
2023年		25.7	25.0	35.3	22.0	15.4	25.1	11.3	44.6
2024年		△ 61.4	△ 51.4	△ 78.7	△ 57.1	△ 42.4	△ 74.4	△ 93.5	△ 31.9
2025年		64.6	△ 16.8	262.7	84.8	1.5	263.0	1294.4	△ 25.1
2026年		△ 82.6	△ 80.2	△ 74.2	△ 82.0	△ 93.2	△ 97.8	△ 100.0	△ 90.9
2024年	1月	△ 57.1	△ 74.9	△ 64.4	133.3	△ 98.8	-	△ 100.0	100.0
	2月	△ 71.2	△ 79.5	△ 60.9	△ 79.2	△ 37.8	180.0	△ 100.0	8.9
	3月	△ 78.1	△ 75.0	△ 86.2	△ 85.3	△ 75.7	84.2	△ 100.0	△ 100.0
	4月	△ 46.4	△ 8.3	△ 63.9	△ 66.8	△ 60.1	△ 100.0	-	△ 100.0
	5月	△ 49.0	△ 46.1	△ 100.0	△ 32.7	△ 92.5	△ 100.0	△ 100.0	-
	6月	△ 83.5	△ 79.6	△ 98.2	△ 60.6	△ 12.7	116.2	△ 100.0	△ 95.4
	7月	△ 88.4	△ 90.2	△ 99.4	521.9	△ 69.0	△ 90.2	△ 97.5	△ 94.0
	8月	△ 44.8	57.9	△ 86.3	27.7	△ 20.1	△ 99.4	-	-
	9月	△ 34.2	39.9	△ 84.6	51.7	△ 10.3	153.8	-	△ 100.0
	10月	△ 38.5	△ 23.0	△ 1.6	△ 57.4	22.8	100.0	-	98.3
	11月	147.5	2420.0	105.1	△ 70.1	472.2	-	-	-
	12月	△ 83.9	9000.0	△ 98.6	-	120.0	△ 100.0	-	-
2025年	1月	357.7	△ 39.6	△ 100.0	△ 100.0	8600.0	66.7	-	△ 100.0
	2月	1.8	△ 8.4	△ 34.5	60.2	153.1	71.4	-	△ 77.9
	3月	229.7	211.0	△ 78.8	631.5	△ 6.0	711.4	-	-
	4月	45.8	△ 68.4	451.2	287.9	△ 44.4	-	-	-
	5月	11.9	41.2	-	△ 81.6	366.7	-	-	10.6
	6月	211.4	129.5	3110.0	△ 10.8	△ 44.9	41.3	-	△ 100.0
	7月	403.6	42.7	36025.0	3.5	161.3	1775.0	△ 100.0	371.4
	8月	90.9	△ 41.1	739.3	201.7	△ 86.7	17850.0	△ 100.0	△ 13.5
	9月	3.7	△ 50.2	121.2	△ 83.0	55.5	39.4	△ 100.0	-
	10月	8.1	△ 50.4	△ 18.3	72.6	△ 83.5	19.0	-	△ 100.0
	11月	△ 56.4	△ 63.5	△ 50.0	△ 100.0	△ 45.6	△ 20.0	-	△ 100.0
	12月	99.1	58.2	371.4	-	△ 72.7	-	-	-
2026年	1月	△ 96.3	△ 77.6	-	-	△ 98.9	△ 100.0	△ 100.0	-
	2月	△ 62.9	△ 60.1	△ 100.0	12.0	△ 82.7	△ 100.0	-	31.6
	3月	△ 74.4	△ 78.7	414.3	△ 58.8	△ 77.1	△ 89.4	△ 100.0	-
	4月	△ 46.1	△ 38.5	△ 25.6	△ 70.7	△ 100.0	△ 99.5	-	△ 100.0